

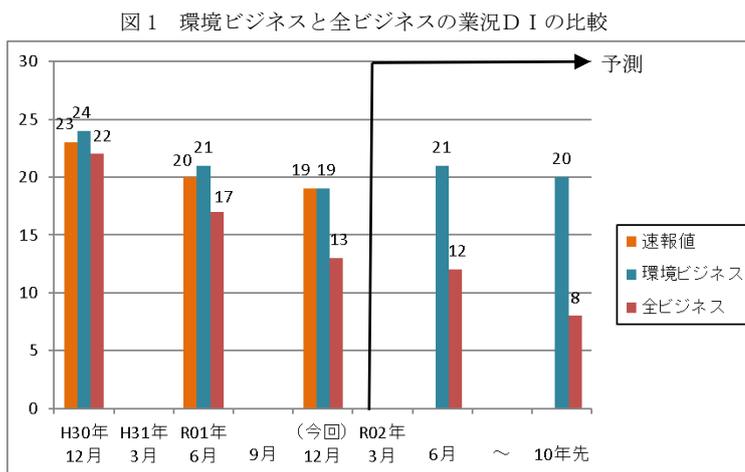
(別添)

環境経済観測調査（令和元年12月調査）結果概要について

1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（令和元年12月）の業況D Iは「19」となり、令和元年6月調査（以下、前回調査）の業況D I「21」より低下しているものの、全ビジネスの業況D Iは「13」と比べて高く、環境ビジネスの業況は好調さを維持している結果となった。（図1）

また、半年先、10年先ともに、環境ビジネスの業況は好調さを維持する見通しであり（半年先のD I「21」、10年先D I「20」）、環境ビジネスの4分野（「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」）の中では、特に現在は「地球温暖化対策」の業況D Iが「24」と最も高くなったが、10年先では「自然環境保全」の業況D Iが「36」と最も高い結果となった。（表1）



※DIはディフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

表1 業況D I

	→ 予測									
	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	速報値 12月	(今回) 12月	R02 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	24		21		19	19		21		20
(半年前における予測)	(26)		(24)		(22)	(22)				(19)
A環境汚染防止	24		15		14	15		18		20
B地球温暖化対策	27		27		23	24		25		21
C廃棄物処理・資源有効利用	17		16		10	13		13		13
D自然環境保全	11		17		14	16		16		36
全ビジネス	22		17		14	13		12		8
(半年前における予測)	(23)		(20)		14	(14)				(5)
うち 環境ビジネス実施企業	29		24		23	24		22		15
うち 環境ビジネス未実施企業	20		15		11	11		9		6
日銀短観 全規模合計・全産業	16	12	10	8	4	4	0			

2. 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネスについて回答を求めたところ、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。今後発展が見込まれると考えられるビジネスについては、半年先は同様に、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなったが、10年先においては「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高かった。（表2）

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 → 省エネルギー自動車	24.8 【温暖対策】	1 → 省エネルギー自動車	27.2 【温暖対策】	1 → 再生可能エネルギー	21.6 【温暖対策】
2 → 大気汚染防止用装置・施設	14.5 【汚染防止】	2 → 再生可能エネルギー	12.8 【温暖対策】	2 → 省エネルギー自動車	17.7 【温暖対策】
3 → 再生可能エネルギー	10.8 【温暖対策】	3 → 大気汚染防止用装置・施設	8.0 【汚染防止】	3 → 蓄電池	10.3 【温暖対策】
4 → 下水、排水処理用装置・施設	9.5 【汚染防止】	4 → 蓄電池	7.8 【温暖対策】	4 → その他の地球温暖化対策ビジネス	6.4 【温暖対策】
5 → 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.3 【温暖対策】	5 → 下水、排水処理用装置・施設	5.5 【汚染防止】	5 → 大気汚染防止用装置・施設	5.9 【汚染防止】

※ 再生可能エネルギー：風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途項目を設けている太陽光発電システム（関連機器製造、据付・メンテナンス）は含めていない。（以下、同様の定義とする。）

※ 順位の下に書いてある矢印は前回調査（令和元年6月）時の順位との比較。

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて回答を求めたところ、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」（第2位）、「リサイクル素材」（第2位）、「省エネルギー自動車」（第4位）、「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」（第5位）の順となった。今回調査では「自然環境保全」分野のビジネスが上位5位に入らず、「地球温暖化対策」と「廃棄物処理・資源有効活用」、「環境汚染防止」分野のビジネスが上位5位を占めた。また、前々回調査で4位、前回調査で5位に入った「廃棄物処理・資源有効活用」分野の「リサイクル素材」の回答割合が順位を上げ、今回調査では2位に入っている。産業別では、非製造業で「再生可能エネルギー」の回答割合が最も高いが、製造業においては「リサイクル素材」と回答する割合が1位となった。（表3）

また、今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地として最も多かったのが「関東」で123件、続いて「近畿」が71件、「中部」が60件、「中四国」が40件となった（その他・不明分を除く）。なお、本質問については、今後環境ビジネスの実施を希望している企業は394社、実施を希望する環境ビジネスは全体で489件の回答があった。（表4）

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス（業種別）

全産業	%	製造業	%	非製造業	%
1 → 再生可能エネルギー	20.8 【温暖対策】	1 ↗ リサイクル素材	20.1 【廃棄処理】	1 → 再生可能エネルギー	24.9 【温暖対策】
2 → その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2 【温暖対策】	2 ↘ 省エネルギー自動車	16.0 【温暖対策】	2 → その他の地球温暖化対策ビジネス	14.2 【温暖対策】
2 ↗ リサイクル素材	13.2 【廃棄処理】	3 ↘ 再生可能エネルギー	15.4 【温暖対策】	3 ↗ 省エネルギーコンサルティング等	10.7 【温暖対策】
4 ↘ 省エネルギー自動車	10.2 【温暖対策】	4 → その他の環境汚染防止製品・装置・施設	14.2 【汚染防止】	4 ↗ 蓄電池	8.9 【温暖対策】
5 ↗ その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.1 【汚染防止】	5 → その他の地球温暖化対策ビジネス	11.8 【温暖対策】	4 ↗ その他の自然環境保全	8.9 【環境保全】

※本表の「割合」は回答数（複数回答）/回答企業数の割合を示しています。

表4 今後実施したいと考えている環境ビジネス（実施予定地域別）

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	実施予定地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明	
回答企業合計(複数回答有)	394	—	11	24	94	42	46	25	24	16	62
全環境ビジネス	489	(100%)	18	27	123	60	71	40	31	20	99
再生可能エネルギー	63	(13%)	4	5	11	9	7	5	5	4	13
リサイクル素材	42	(9%)	—	—	9	13	6	3	3	2	6
その他の地球温暖化対策ビジネス	40	(8%)	2	3	7	5	6	2	2	1	12
省エネルギー自動車	33	(7%)	1	1	14	1	4	2	3	—	7
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	28	(6%)	1	3	9	2	1	4	2	1	5
省エネルギーコンサルティング等	21	(4%)	—	—	8	2	3	—	—	—	5
蓄電池	21	(4%)	—	—	7	1	1	3	1	2	6
持続可能な農林漁業、緑化	21	(4%)	2	1	4	3	5	3	—	—	3
その他の自然環境保全	19	(4%)	2	1	2	3	2	3	2	2	2
下水、排水処理用装置・施設	15	(3%)	—	2	1	1	1	—	4	2	4
省エネルギー建築	15	(3%)	—	—	7	2	3	—	—	—	3
その他	171	(35%)	6	11	44	18	32	12	9	6	33
全環境ビジネス	489	(100%)	18	27	123	60	71	40	31	20	99

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域の回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

4. 過去10年間ににおける環境ビジネスの業況の推移

本調査は、平成22年12月から半年ごとに、国内企業を対象とした環境ビジネスの景況感に関する調査として実施されている。調査開始からの10年間ににおける調査結果から我が国における環境ビジネスの景況感の推移を振り返ったところ、過去10年間、環境ビジネスの景況感は一貫して全ビジネスの景況感に比べ常に良好であった。しかし、近年はその動向の差が小さくなっている。これは、環境ビジネスがまだ産業として特徴的であった調査開始当時に比べ、現在では環境ビジネスが一般的な産業として普及し、産業全体における環境ビジネスの割合が拡大していったことにより、環境ビジネスと産業全体の動向に差が縮小したものと考えられ、環境ビジネスの市場における認知やステータスが向上したことを示すものと考えられる。(図2)

また、環境ビジネス分野別の景況感の推移について比較したところ、過去10年間を通じ、「地球温暖化対策」分野の景況感が4分野の中で常に最も高く全体を牽引した。その他の分野についても、平成22年12月の調査開始時と今回調査時との比較では大きく上昇しており、中長期的に見ても全分野の景況感が上昇傾向にあるという結果となった。(図3)

図2 環境ビジネスと全ビジネスの業況D I 推移の比較

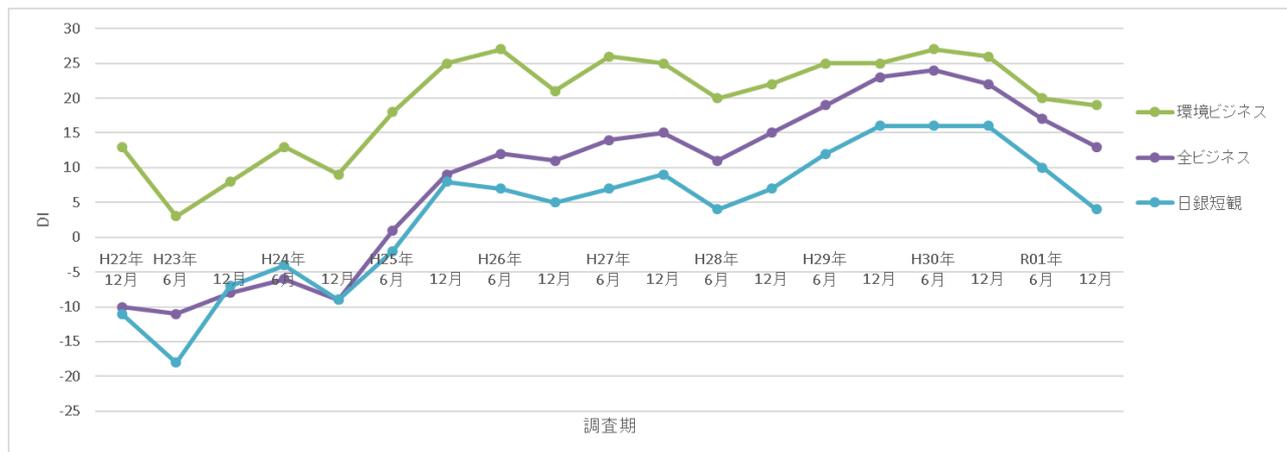
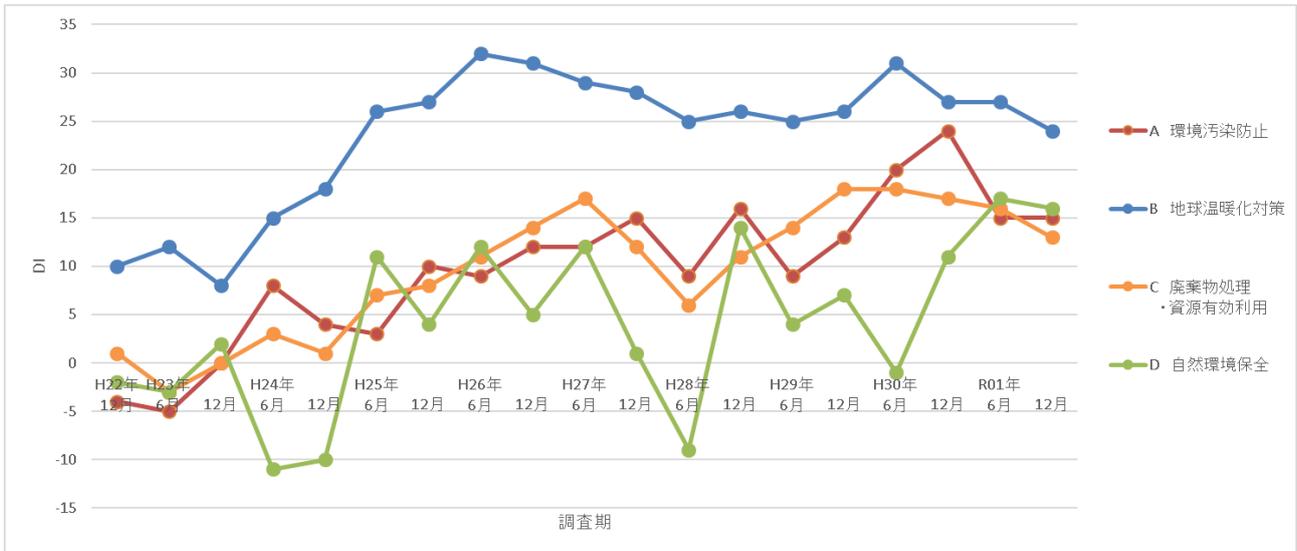


図3 環境ビジネス分野別の業況D I 推移の比較



※環境ビジネス分類については、「A 環境汚染防止」、「B 地球温暖化対策」、「C 廃棄物処理・資源有効利用」、「D 自然環境保全」の4分野に分類している。

※本表は、環境ビジネスを実施している企業からみた自社の環境ビジネスの分類別業況D I の比較。

以上